

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月14日更新

事務事業名		固定資産税(土地)課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	市民部		
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	税務課		
	基本事業	88	自主財源の確保			所属班	市税班		
課長名						中山 輝一郎			
担当者名						衛藤・田中			
内線						1126			
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11134	法令根拠	地方税法・合志市税条例	成果優先度評価結果	④
								コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	課税客体となる土地に対して適正な評価額を算出し課税するための事務である。現在の社会情勢から土地の評価は下落に転じると予想される。尚、税額は負担調整措置により一部の地域を除いて現在も上昇している。
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	平成23年度から固定資産税課税事業へ統合した。
【業務の流れ】	課税対象の現状把握、不動産鑑定評価、時点修正、課税入力、評価額縦覧・閲覧、納税通知書出力・封入・発送、字図修正、土地台帳整理
【主な予算費目】	消耗品費、役務費、委託料、償還金利子及び割引料
【意見や要望】	地価の動向に関係なく税額が上昇する現行制度について納得できないとの苦情が多数ある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
登記通知書及び現地調査等による課税対象の現状把握、不動産鑑定評価、時点修正、課税入力、評価額縦覧・閲覧、納税通知書出力・封入・発送、字図修正、土地台帳整理	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 土地課税対象件数	事業番号11130(固定資産税課税事業)へ統合による減
イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
1月1日現在で市内に有する固定資産税対象の土地所有者	(単位)
	→ ア 土地課税対象者
	イ 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
市民に信頼される公平で適正な課税	(単位)
	→ ア 問い合わせ及び苦情等の件数
	イ 件
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
信頼度の目安である。目標はこれまでの実績及び動向を踏まえて設定。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 件	60,560	60,880	60,650	61,354	0	0	0	
	イ								
	② 対象指標	ア 人	19,302	19,486	19,400	19,706	0	0	0
	イ								
③ 成果指標	ア 件	38	27	26	25	0	0	0	
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	(A) 事業費計	千円	74,162	451,046	25,198	27,394	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	12,000	14,202	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	3	0	0
		延べ業務時間	時間	2,181	2,710	2,181	3,687	0	0
(B) 人件費計	千円	8,724	10,785	8,680	15,190	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	82,886	461,831	33,878	42,584	0	0		

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	固定資産税（土地）課税事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）
 ＊原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 現地調査を充実させ適正な評価額を算出し、納税者の信頼を得ることで目標を達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現況地目認定を精査し成果向上を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 庁内に類似事業はなく、他の手段は考えられない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現時点の事業費は最低限の予算で対応しており、これ以上削減されると事業が成り立たない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現時点の人数で効率的な事業に取り組んでおり、これ以上削減されると事業が成り立たない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 課税事業の根幹である公平・公正に努めているが、現況確認を充実させる必要がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方税法及び条例により運用しているものであり、他へ移行することは出来ない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

膨大な筆数の土地に対して、限られた人数、経費では現地調査等に限界がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p> <p>現行体制でいかに現地調査を充実させるか難しい課題である。</p>																						